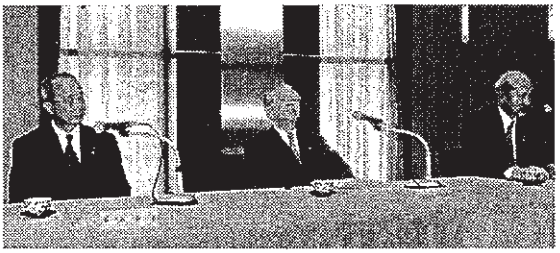
日建連幹部が今後の見通し

15年度も公共投資堅調

担い手確保へ足並みそろえ



記者会見で15年度の展望を語る（左から）中村会長、山内副会長、宮本副会長＝4月28日、東京都内で

日本建設業連合会（日建連）の中村満義会長ら幹部は4月28日、東京都内で開いた定時総会後に記者会見し、15年度の展望を述べた。中村会長は15年度の建設市場について、「アベノミクスを支える投資として公共投資が確保され、堅調に推移する。海外はアジアを中心にインフラの需要が旺盛で各社が取り組むだろう」との認識を示した。

建築分野の市場について、山内隆司副会長は「東京五輪前年の19年ごろまでは現在の傾向が続くと思うが、その後は分からないと加盟各社は思っている。大きな落ち込みがないようにしてほしい」と訴えた。

土木分野については宮本洋一副会長が「リニア新幹線や五輪関連のインフラの投資が進む」との見通しを示した上で、「円滑な施工に取り組みたい」と抱負を述べた。宮本副会長は12日に始める公共発注機関との意見交換会について、改正公共工事品質確保促進法（公共工事品確法）の運用指針徹底や生産性向上につながる方策の導入・拡大に意欲を示し、「受発注者のコミュニケーションを持続させたい。受注者の責務、自助努力も続ける」と意気込みを語った。

中村会長は15年度の活動について、▽担い手の確保▽生産性の向上▽建設業への国民的理解の促進―の三つを軸に展開する方針を表明し、「（社会保険加入促進要綱など）これまでに打ち出した施策を各社が足並みをそろえて実行することが大切だ」と述べた。週休2日をめぐる議論が活発化していることについては、「若者の入職促進は、休日拡大　4週8休を段階的にでも実施しなければ進まない」と指摘。その上で工期を適切に設定することの重要性をあらためて強調した。

処遇改善に関し、山内副会長は「（15年度の）テーマに挙げている」としながらも、「建築の民間発注者は土木の（公共）発注者と同じようにはいかず、ハードルは高い。腰を据えて対応する必要がある」と述べた。社会保険加入促進や生産性向上のための方策の一つとして、各社統一的な入退場管理システムが必要との認識も表明。「一元的にデータを共有できれば効果が生まれる。情報化を進め、生産性を上げたい」と、日建連が構築を求めている「（仮称）就労管理システム」に期待を寄せた。

担い手確保のうち、35万人分の技能者を生産性の向上によって確保するとした日建連の目標について、宮本副会長は「ハードルは高い」としながらも、「労務の削減や省力化に取り組む必要がある。建築に比べれば土木はこれからだ」と述べ、対応を一段と強化する考えを明らかにした。

けんせつ小町向け

疲労軽減ウエアPR

竹中工務店　ダイヤ工業と共同開発

日本建設業連合会（日建連、中村満義会長）は4月30日、建設作業員向けの疲労軽減ウエア「職人ダーウィン」と、その女性用「職人ダーウィン小町」を開発した竹中工務店からプレゼンテーションを受けた＝写真。ダーウィンは同社と医療用品メーカーのダイヤ工業（岡山市南区、松尾正男社長）が共同開発した。日建連は、「けんせつ小町」の愛称を付けた女性技術者・技能者の活躍促進に力を入れており、竹中工務店は「けんせつ小町のための疲労軽減ウエア」として性能をアピールした。

職人ダーウィン小町は、かがむ、支える、持ち上げるといった動きや中腰になる際に筋肉をサポートし、疲労を和らげる。開発に当たっては、竹中工務店の女性技術者や協力会社の女性作業員のニーズを調査し、製品に反映させた。

プレゼンには、女性を含む日建連の役職員が参加し、試着の可否や販売方法などに関し、活発な意見交換が行われた。現状では試着は難しいものの、竹中工務店の担当者は対応を検討していることを明らかにした。

15.5.1 建設工業

中国

中国総局

〒730-0016　広島市中区幟町3番56号（中特会館）
電話082・221・7236　FAX082・223・1165
hiroshima@decn.co.jp

化した市営住宅214戸　一戸とする方針を示してい　活用も含めた地域のまち　案募集のための前提条件

15日まで受け付け

中国整備局、宇部港本港地区航路浚渫4

中国地方整備局は4月28日、「宇部港本港地区入札を公告した。15日まで参加申請、6月12日まで入札書を受け付け、同15日に開札する。総合評価方式（技術提案評価型S型、地元企業活用促進

参加資格は港湾等しゅんせつ工事A等級など。

工事内容は浚渫工、土捨て工各一式。施工場所は山口県宇部市沖宇部沖の山地先。工期は11月19